

個人投資家説明会

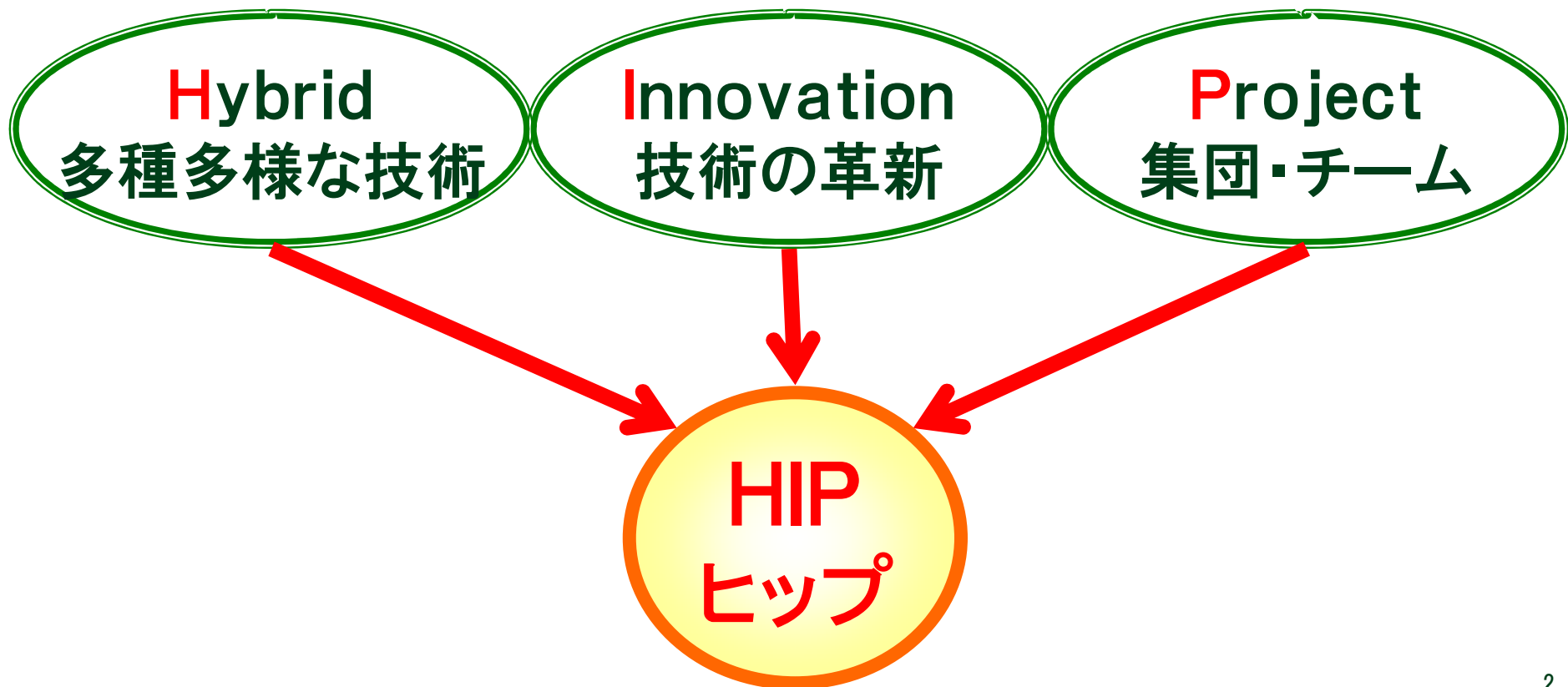
株式会社ヒップ

2008年3月1日

JASDAQ
Listed Company 2136

株式会社ヒップ

「企業の壁を乗り越え集まった技術者が改革する」

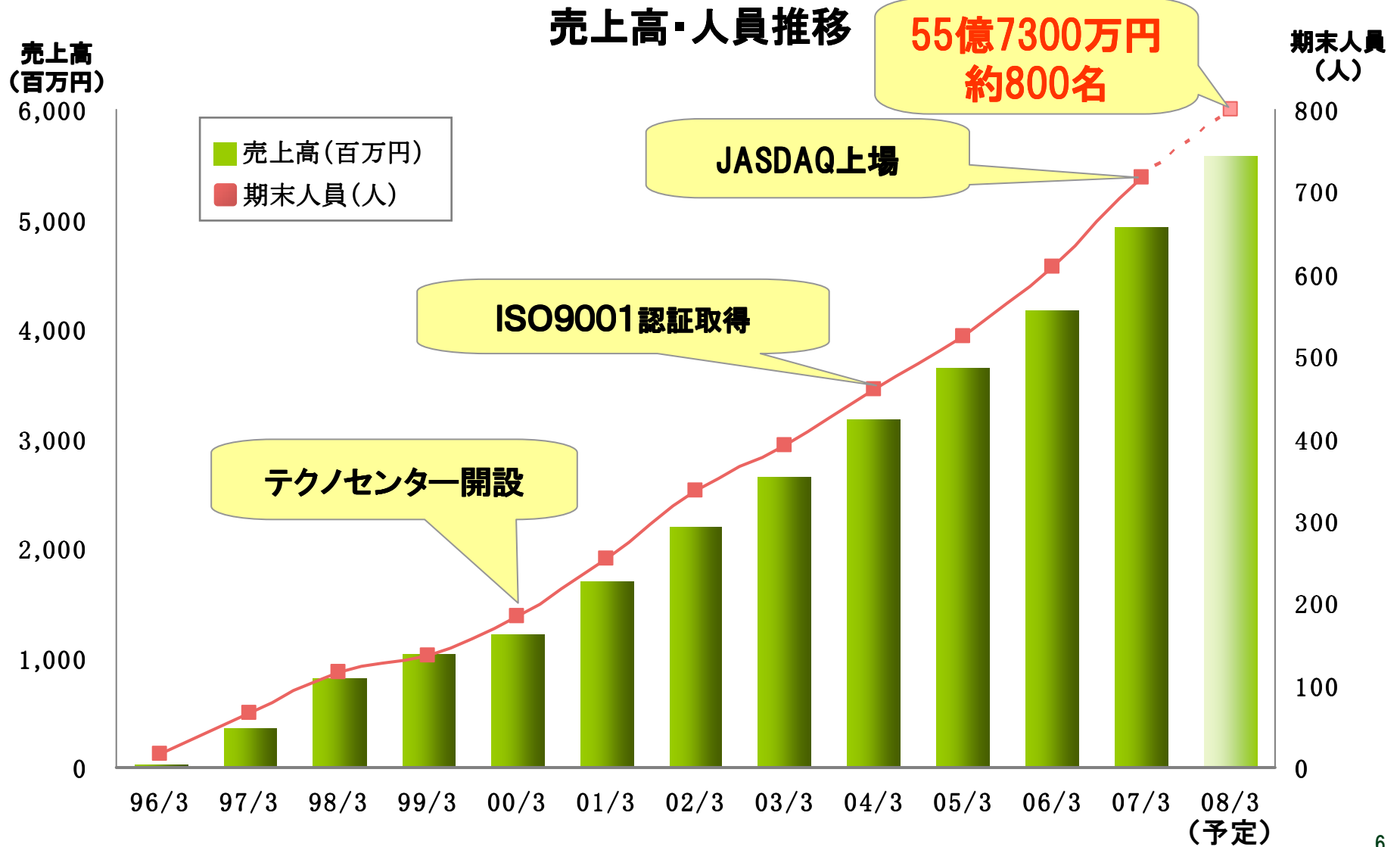


- 設立 : 平成7年9月13日
- 代表者 : 代表取締役社長 田中吉武
- 事業内容 : 特定労働者派遣業
機械設計、電子設計、ソフト開発の
技術サービスを提供するアウトソーシング事業
(技術者派遣、業務請負)
- 事業所 : 本社(横浜)、テクノセンター(新横浜)、
全国合計18拠点
- 資本金 : 3億7,377万5,000円
- 売上高 : 49億1,800万円(平成19年3月期)
- 経常利益 : 3億4,500万円(平成19年3月期)
- 従業員数 : 791人(平成19年12月31日現在)

*すべて単体、当社は連結財務諸表を作成しておりません。

**「開発・設計のプロ集団として
業界の長期安定と、
社員の永続的成長を図り、
技術を通じ社会に貢献する」**

生涯技術者®

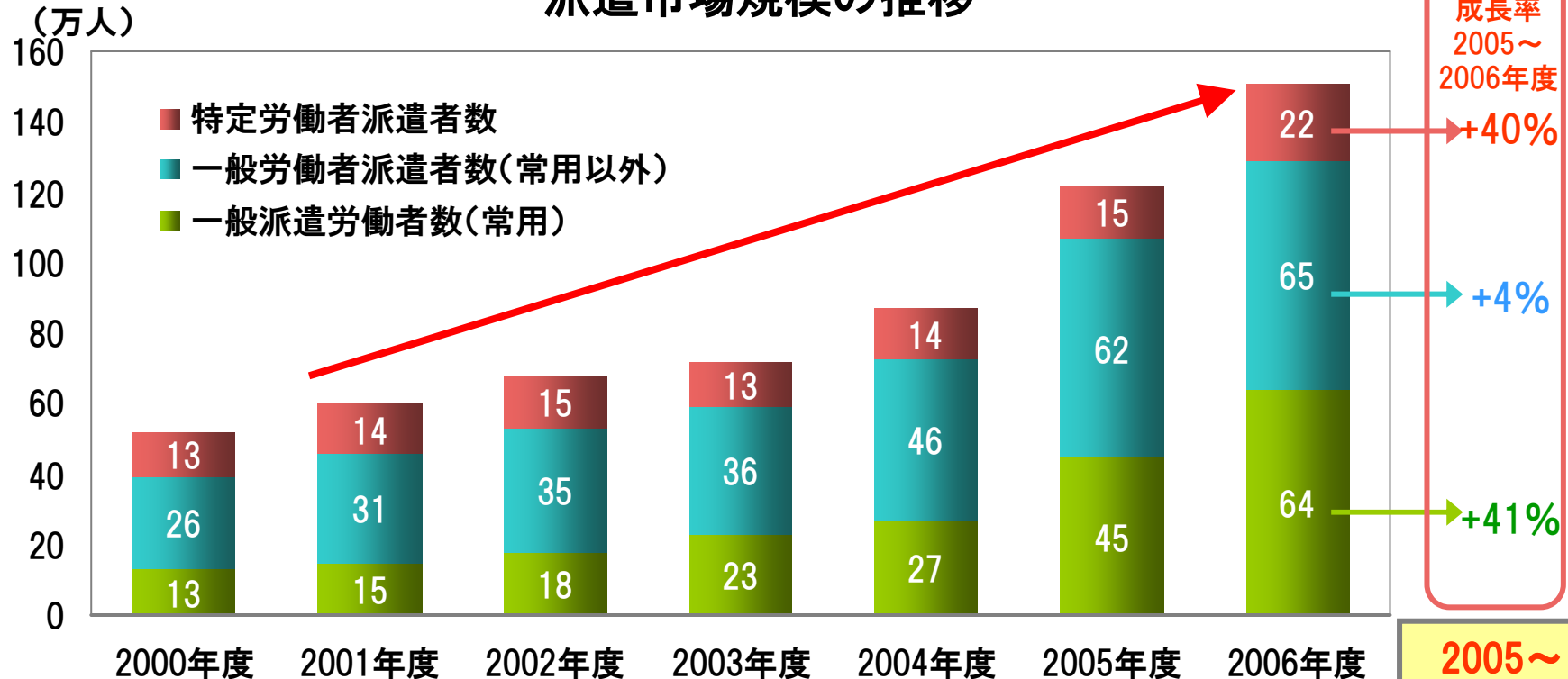


全国に展開する営業・採用拠点



事業所	サテライト拠点
本社	サテライト横浜
東部事業部	
仙台営業所	サテライト仙台
	サテライト郡山
宇都宮営業所	サテライト宇都宮
大宮営業所	サテライト大宮
東京営業所	サテライト新宿
神奈川事業部	
新横浜営業所	サテライト新横浜
CT事業部	
静岡事業部	
沼津営業所	サテライト沼津
浜松営業所	サテライト浜松
中部事業部	
名古屋営業所	サテライト名古屋
	サテライト松本
西部事業部	
京都営業所	サテライト京都
大阪営業所	サテライト大阪
神戸営業所	サテライト神戸
福岡営業所	サテライト福岡
	サテライト広島
	サテライト熊本

派遣市場規模の推移



成長率
2005~
2006年度
+40%

+4%

+41%

2005~
2006年度
全体成長
+22.5%

労働者派遣
法改正

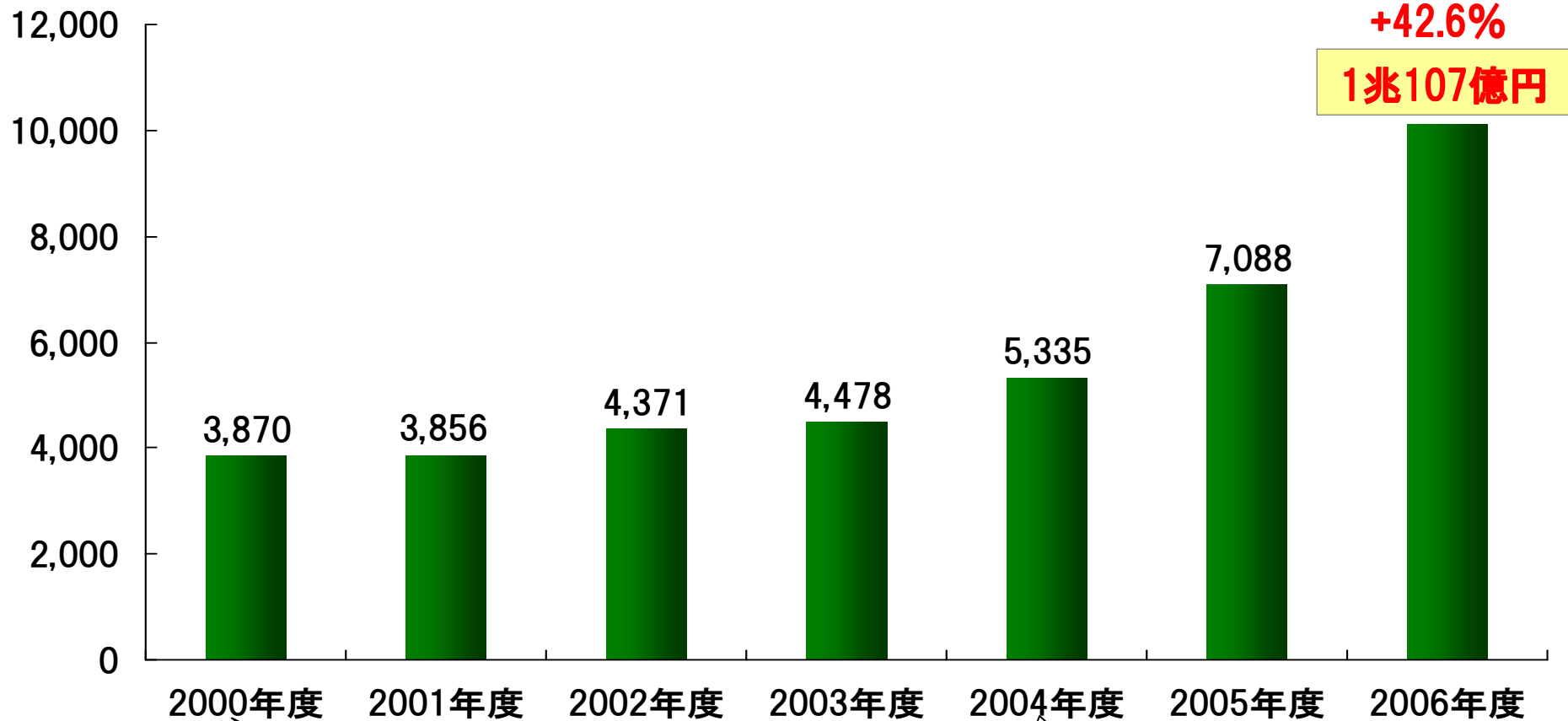
紹介予定派遣解禁

製造業派遣開始、
営業・販売派遣など
期間制限廃止

(注)常用雇用以外の労働者は一定の期間を定められて雇用され、その間派遣された労働者等(登録者のうち派遣された者を含む。)を常用換算(常用雇用以外の労働者の年間総労働時間の合計を当該事業所の常用雇用労働者の1人当りの年間総労働時間数で除したもの)したものである。

(億円)

■ 特定労働者派遣事業に係る売上高 (億円)



労働者派遣
法改正

紹介予定派遣解禁

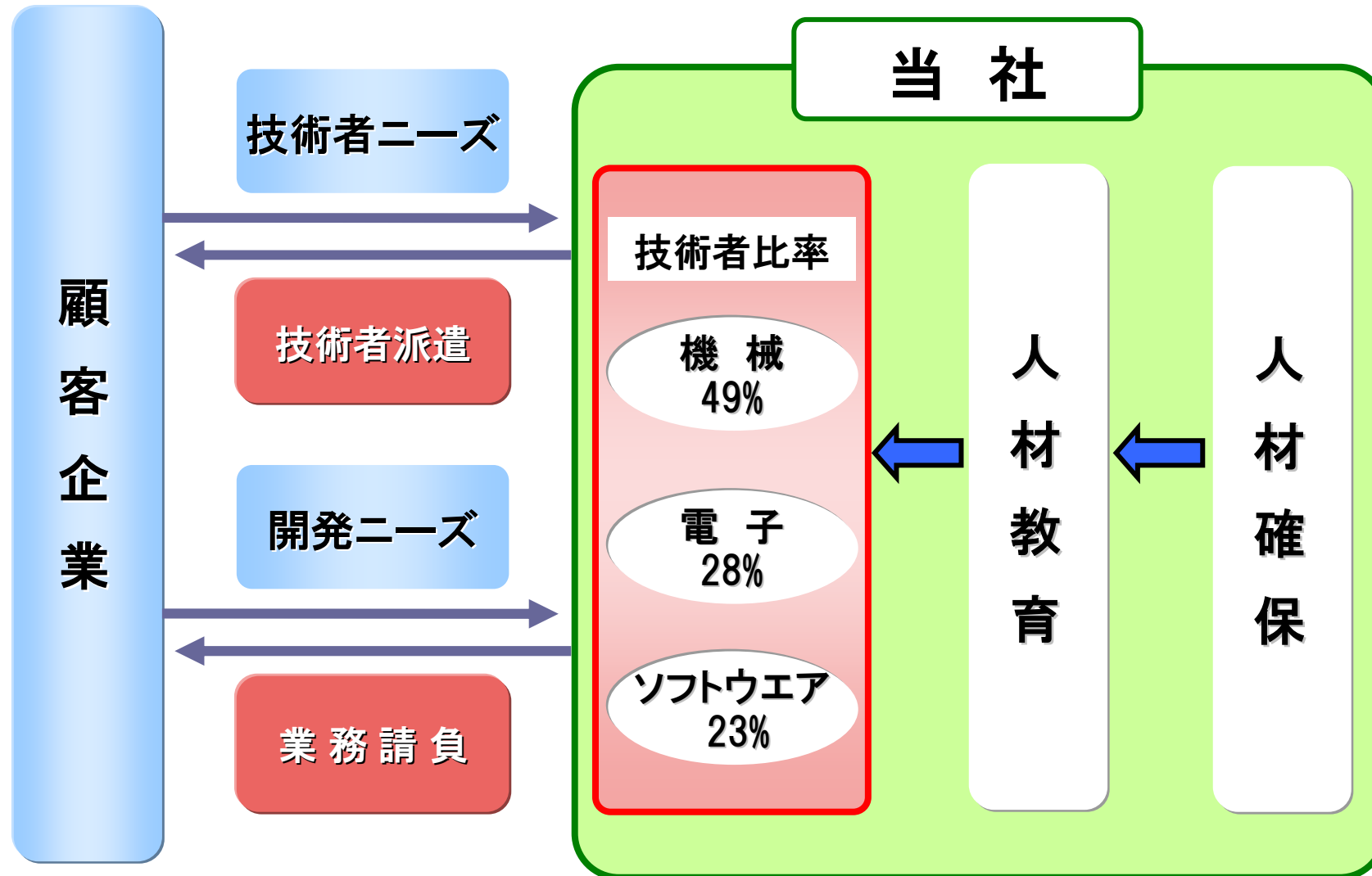
製造業派遣開始、
営業・販売派遣など
期間制限廃止

出典:厚生労働省「労働者派遣事業報告」

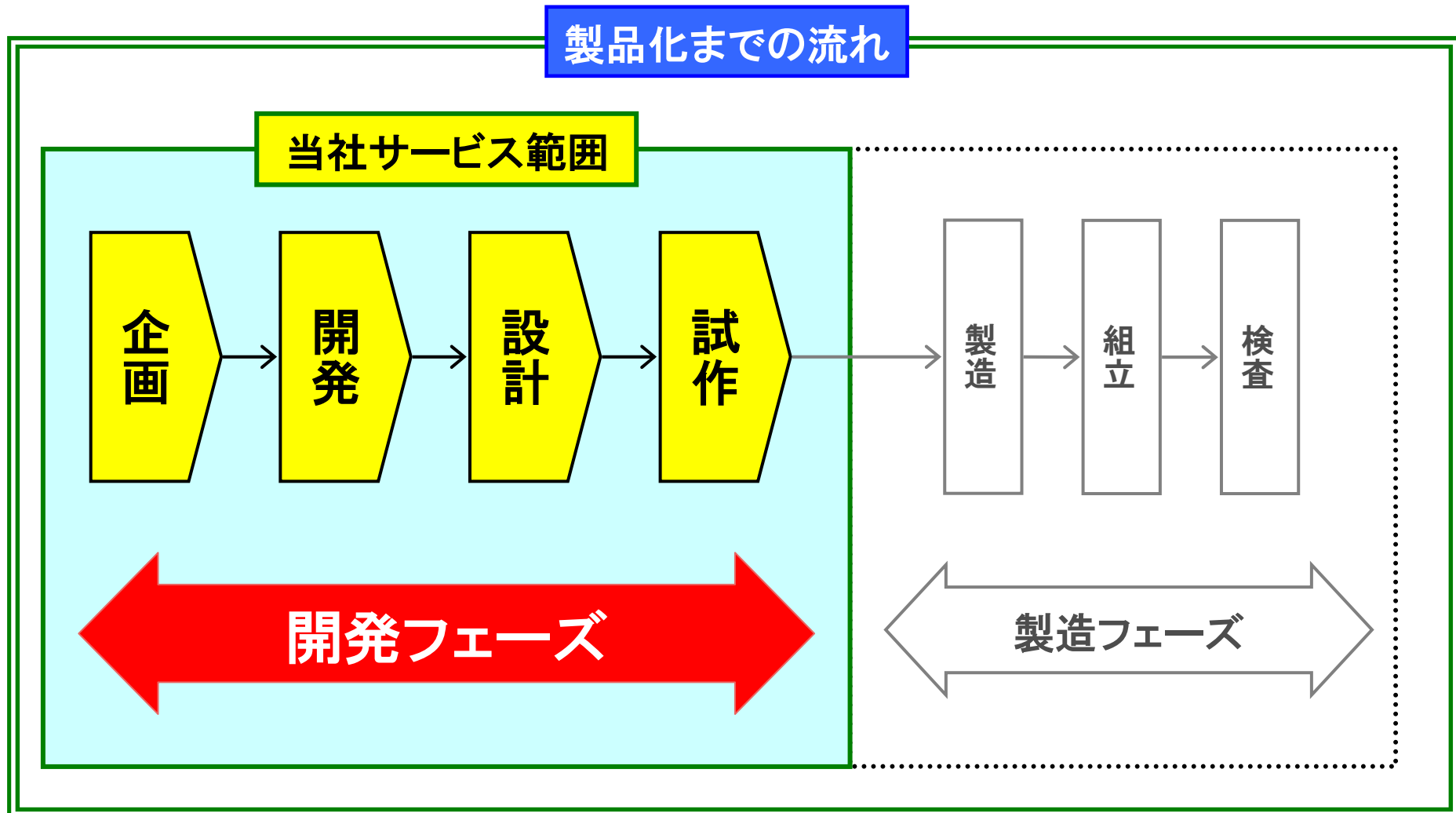
<労働者派遣の違い>

	一般労働者派遣事業	特定労働者派遣事業
派遣形態	登録型や臨時・日雇の労働者 (非正社員)を派遣	常用雇用労働者(正社員) のみを派遣
特徴	短期雇用契約	期間を限定せず雇用
	社員の収入は契約期間に左右される	社員の安定した継続収入が確保される
	社員のスキルアップは個人の責任	社員のスキルアップが会社の重要施策
職種	あまり専門性が問われない職種が多い (例)製造業務や一般事務など	専門性の高い職種が多い (例)設計・開発系

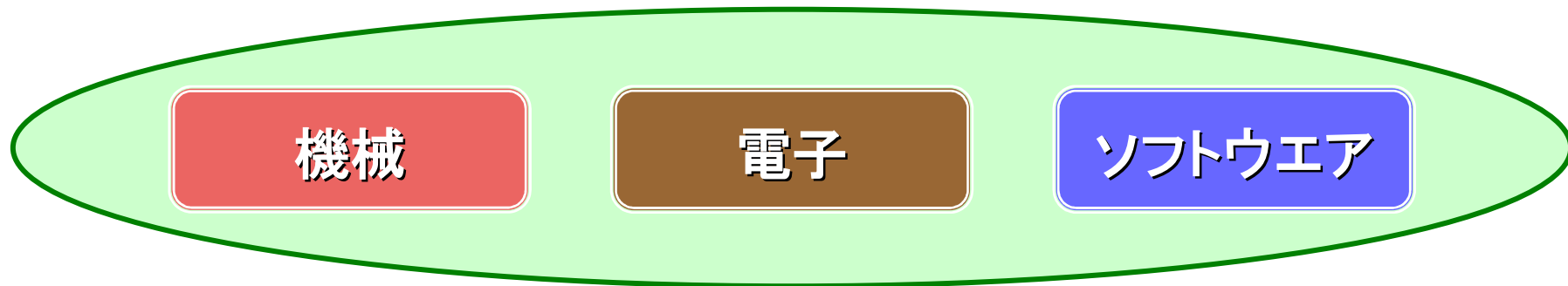
一般労働者派遣		特定労働者派遣
<p>テンプスタッフ</p> <p>パソナグループ</p> <p>フジスタッフホールディングス</p>	<p>ワールドインテック</p> <p>アウトソーシング</p> <p>ユナイテッドテクノロジー ホールディングス</p> <p>グッドウィルグループ</p> <p>フルキャスト</p>	<p>(株)ヒップ</p> <p>メイテック アルプス技研 日本テクシード</p> <p>VSN フルキャストテクノロジー</p> <p>アルトナー</p>
<p>主に事務職の 人材派遣サービス</p>	<p>主に生産工程や 短期間(スポット)の 人材派遣サービス</p>	<p>設計・開発等の職種へ 技術エンジニアの派遣サービス</p>



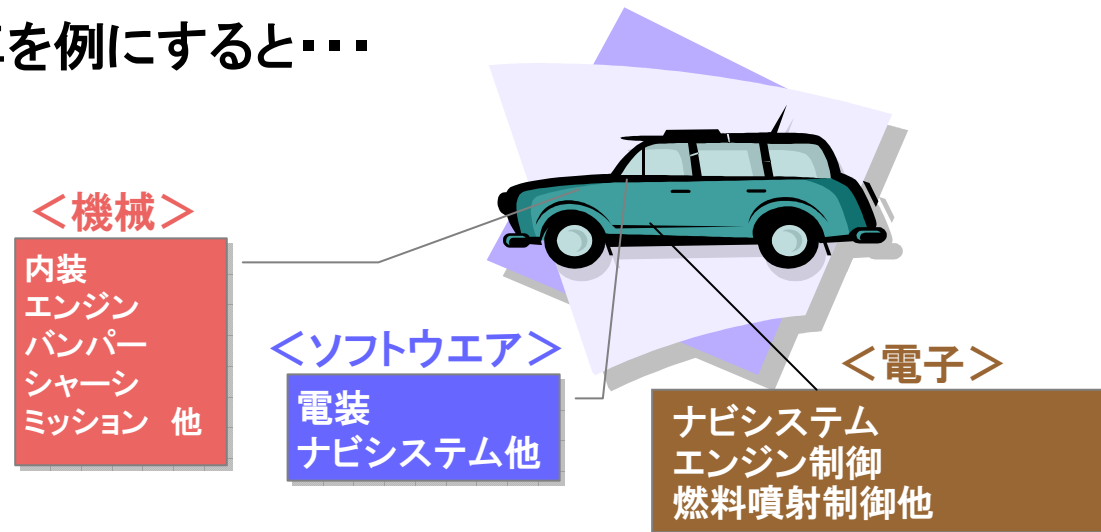
- 特定労働者派遣業界の中でも**開発フェーズに特化した**ビジネスモデルが特徴



- 当社は、様々な開発・設計業務の分野において、次の3つの領域で多様な技術力を提供しております。



- 自動車を例にすると・・・



■ 1部、2部上場企業を中心とした191社の顧客企業と取引

事業区分	当社の設計・開発内容	主要取引先企業	売上高比率
自動車・ 輸送機器関連	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車(車体、エンジンなど) ・車載用製品(カーナビゲーションなど) ・航空機など 	<ul style="list-style-type: none"> ・トヨタ自動車 ・日産自動車 ・いすゞ自動車 ・デンソーテクノなど 	36.1%
電気電子機器・ 電子デバイス関連	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタルカメラ ・プロジェクター ・家庭用洗濯機 ・調理器、LSIなど 	<ul style="list-style-type: none"> ・松下電器産業 ・三洋電機 ・オムロン ・ソニーLSIデザインなど 	24.8%
情報通信・ 精密機器関連	<ul style="list-style-type: none"> ・AV機器 ・携帯電話 ・プリンター ・ファクシミリ ・医療機器など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ソニー ・パイオニア ・キヤノン ・オリンパスなど 	20.9%
一般機械関連	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体製造装置 ・工作機械 ・アミューズメント機器など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ウシオ電機 ・アルバック ・荏原製作所 ・ディスコなど 	10.9%
情報処理・ ソフトウェア関連、 その他	<ul style="list-style-type: none"> ・通信システム ・医療検査システム ・制御システムなど 	<ul style="list-style-type: none"> ・日立情報通信エンジニアリング ・NECシステムテクノロジー ・DTSなど 	7.3%

主要取引先(上位10社)

[平成20年3月期 第3四半期]

	セグメント	売上 (百万円)	シェア(%)
1	デンソーテクノ	310	7.6
2	松下電器産業	169	4.2
3	トヨタテクニカル ディベロップメント	150	3.7
4	ソニー	119	2.9
5	日産車体	92	2.3
6	ルネサスデザイン	86	2.1
7	三菱電機 エンジニアリング	84	2.1
8	オムロン	84	2.1
9	三洋半導体	81	2.0
10	ブラザー工業	74	1.8
	上位10社合計	1,249	30.8%
	その他	2,821	69.2%
	第3四半期 売上高	4,070	100.0%

上位10社の
売上合計

約30%

その他

約70%

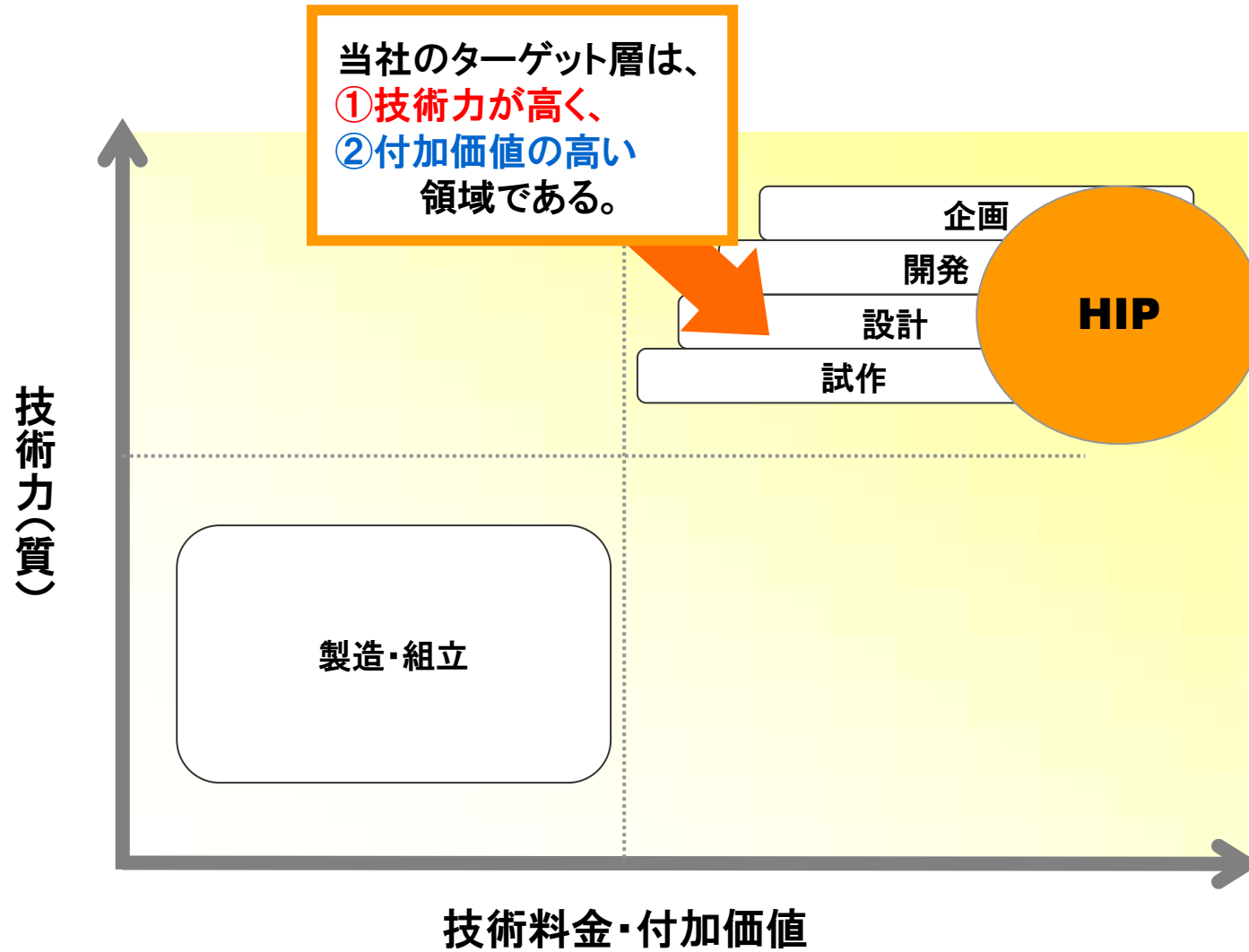
- ①景気の影響を受けにくい
- ②技術者にとって、
仕事の選択肢が豊富
- ③将来性のある業界とも取引

1. 開発フェーズに特化

2. 技術料金について

3. プロの技術者を育成

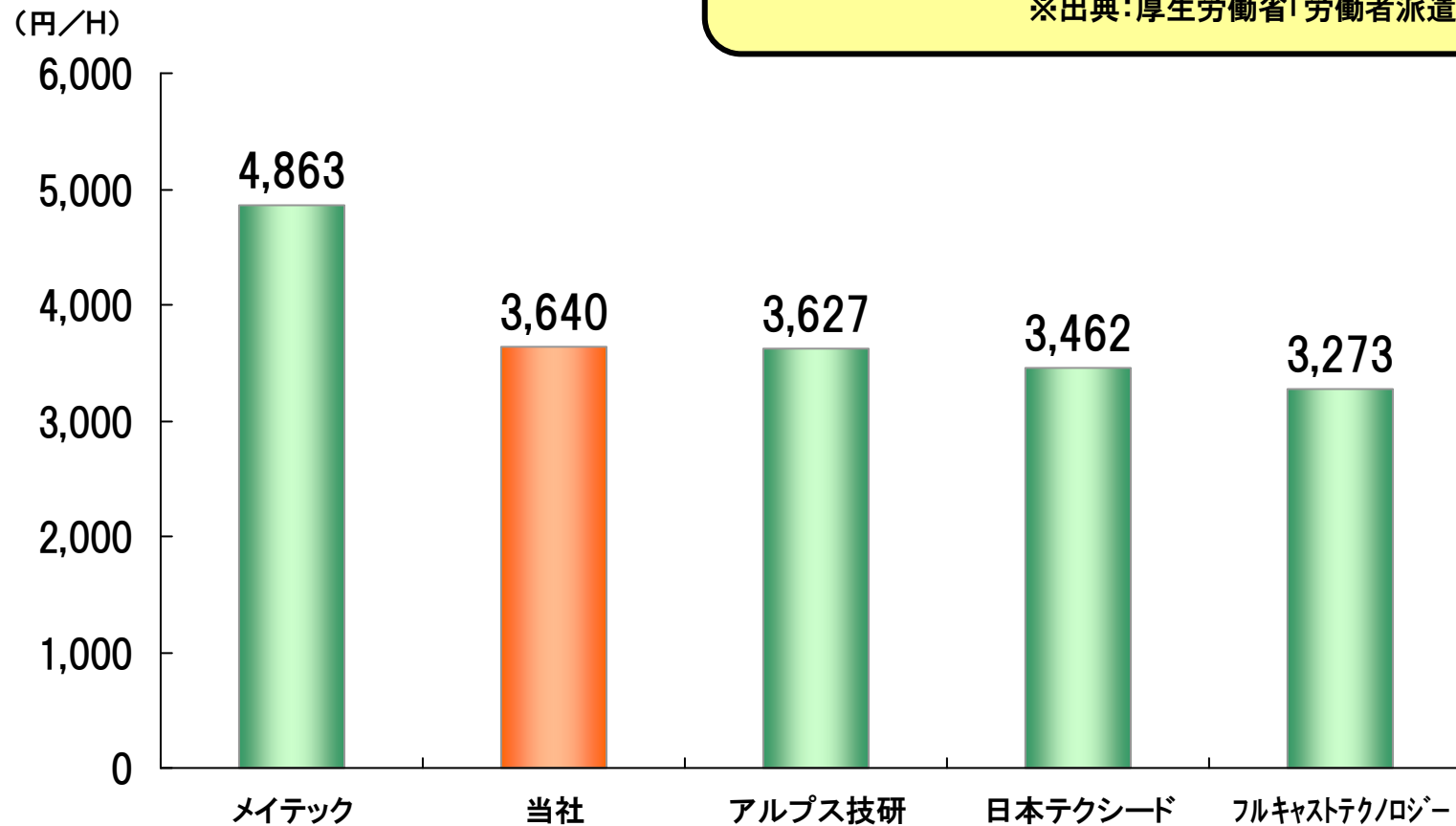
4. 技術者を支援する制度(SEG制度)



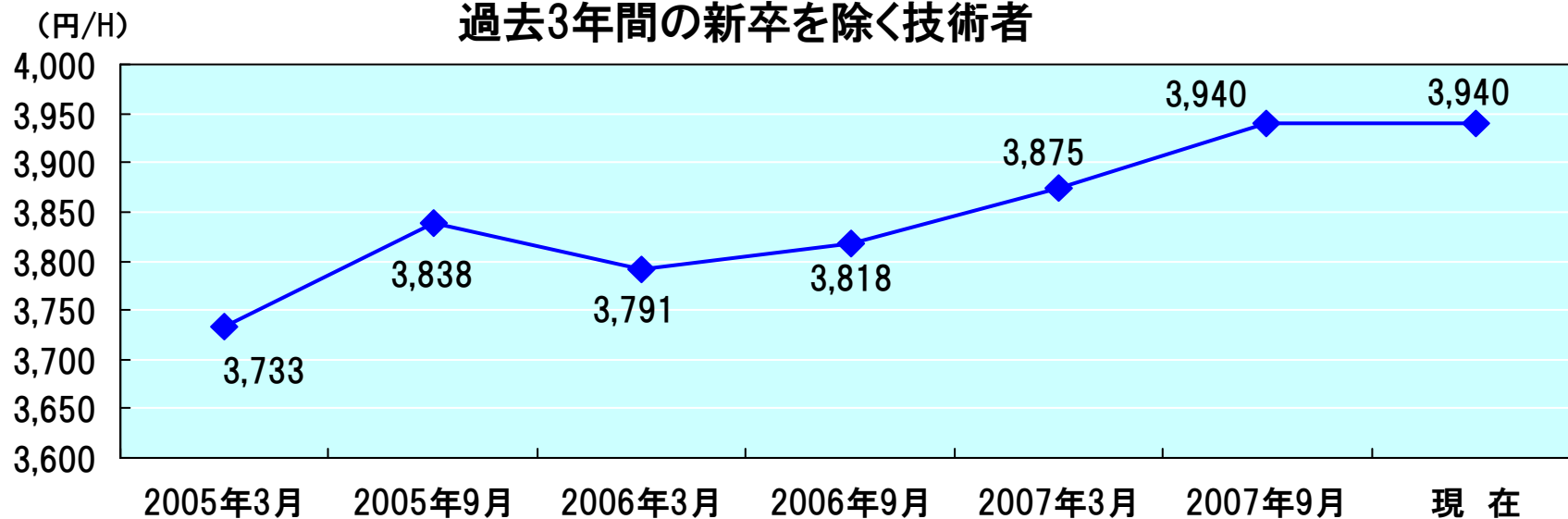
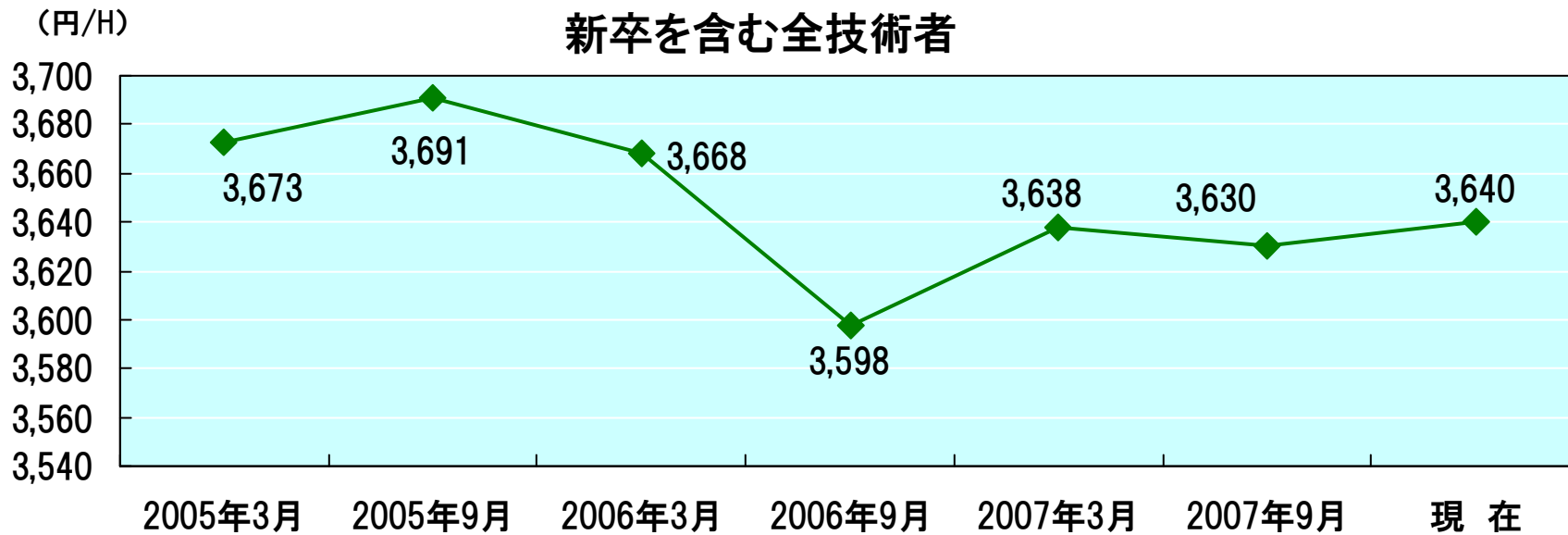
企業特長② 技術料金について

一般労働者派遣の平均料金:1,947円/H
 特定労働者派遣の平均料金:2,869円/H

※出典:厚生労働省「労働者派遣事業報告」

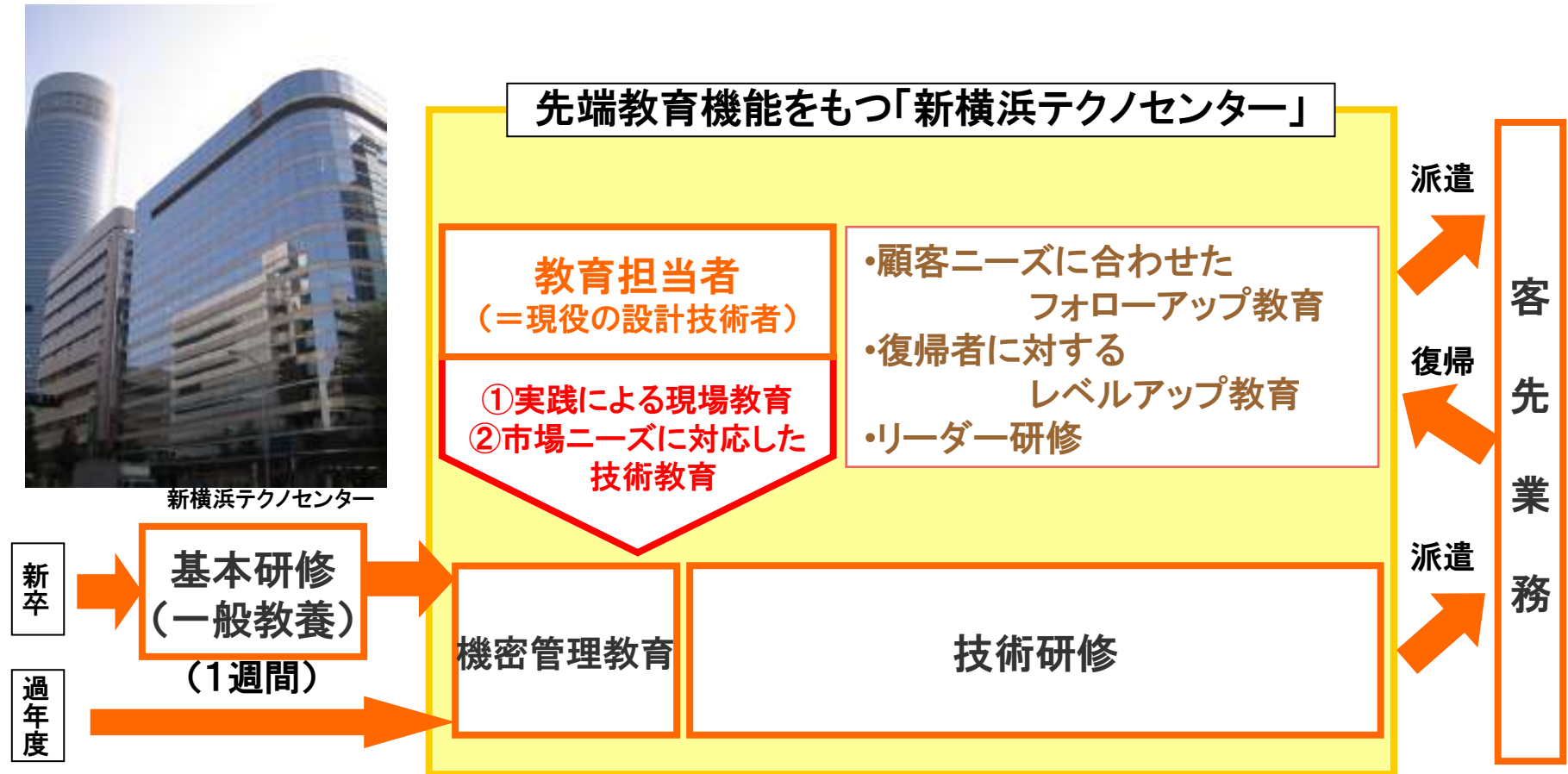


※直近の各社決算資料より
 技術料金掲載企業のみ抜粋

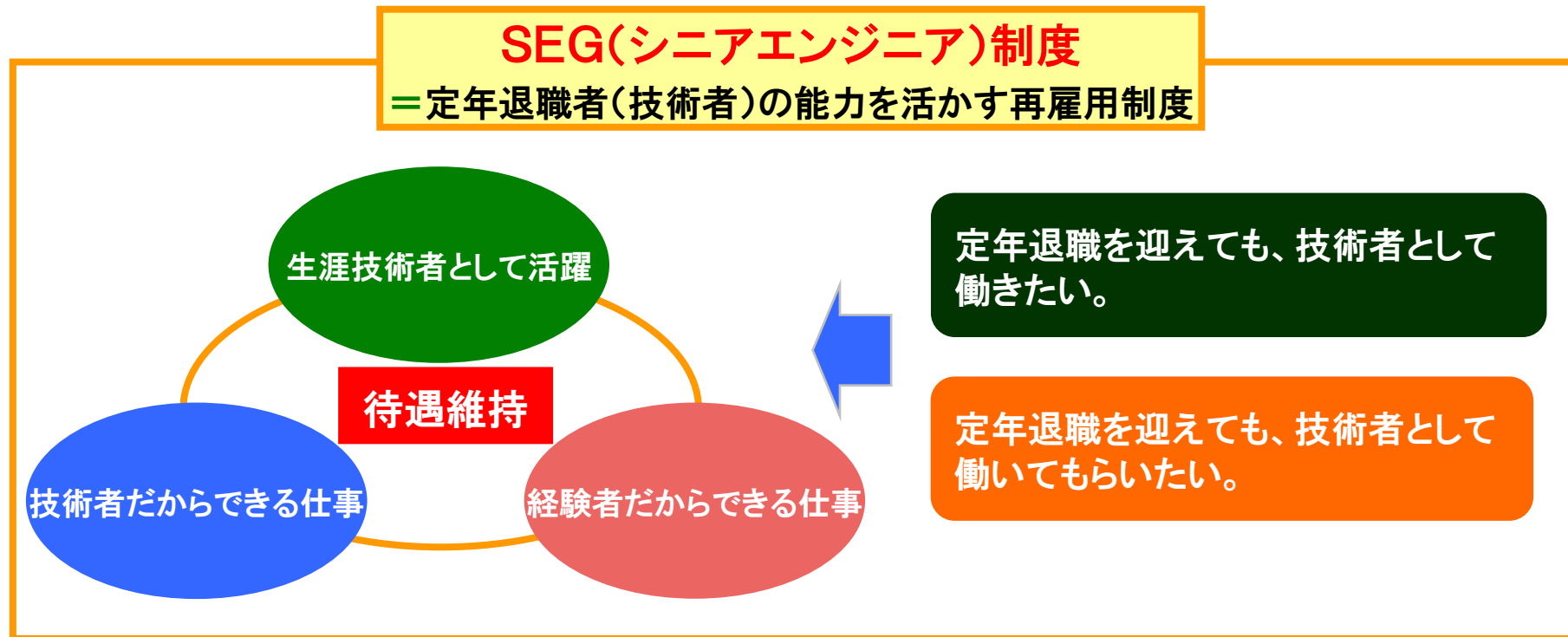


※上記技術料金はCT事業部(受託部門)を除いております

■生涯技術者®の育成を目的とした教育体制



■ 定年後も生涯技術者として活躍してもらうための制度



一般的な再雇用制度・継続雇用制度 = 年齢で再評価されるケースが多い

シニアエンジニア制度(当社) = 経験・スキルで評価する

生涯技術者[®]と心の福利厚生[®]をベースに、技術者が働きやすい環境を整備することで、当社で働きたいという人材を確保しやすくなる。

主な施策

事業部・サテライトの拡充

全国18箇所の事業部・営業所・サテライトに**経験豊かな採用専任者**を配置
→今後もサテライトを新設



トップが会社の魅力を伝える

社長講演会の開催
全国5箇所、計7回
(仙台・東京・名古屋・大阪・福岡)
→昨年は121名が参加。



当社社員からの紹介

実際に働きやすい環境であればこそ、紹介もできる。
社員からの紹介も当社の強みの一つ。

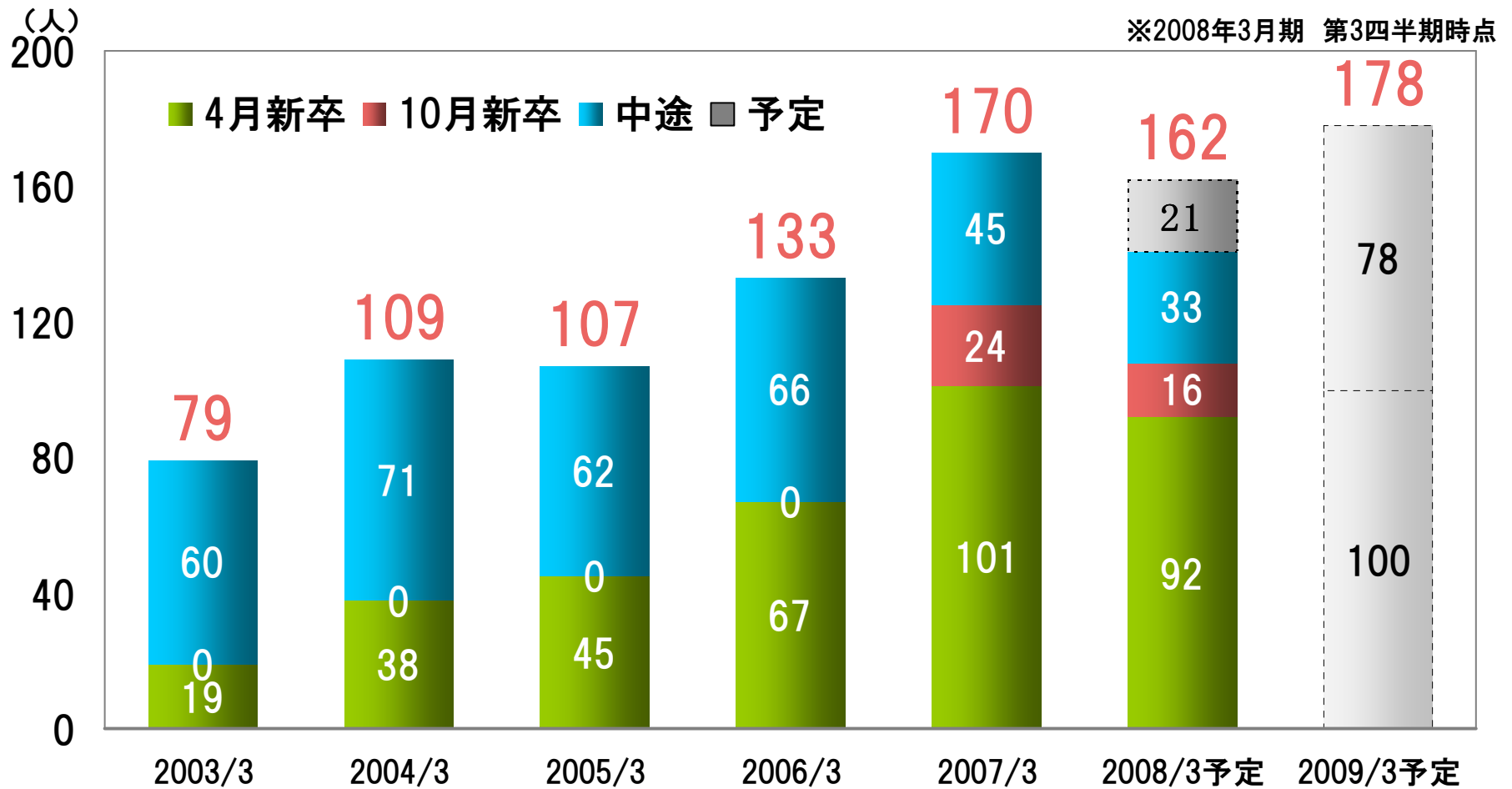
→昨年度までの実績は133名。
今年度は7名が紹介により入社。
(累計140名が入社)

10月新卒入社制度

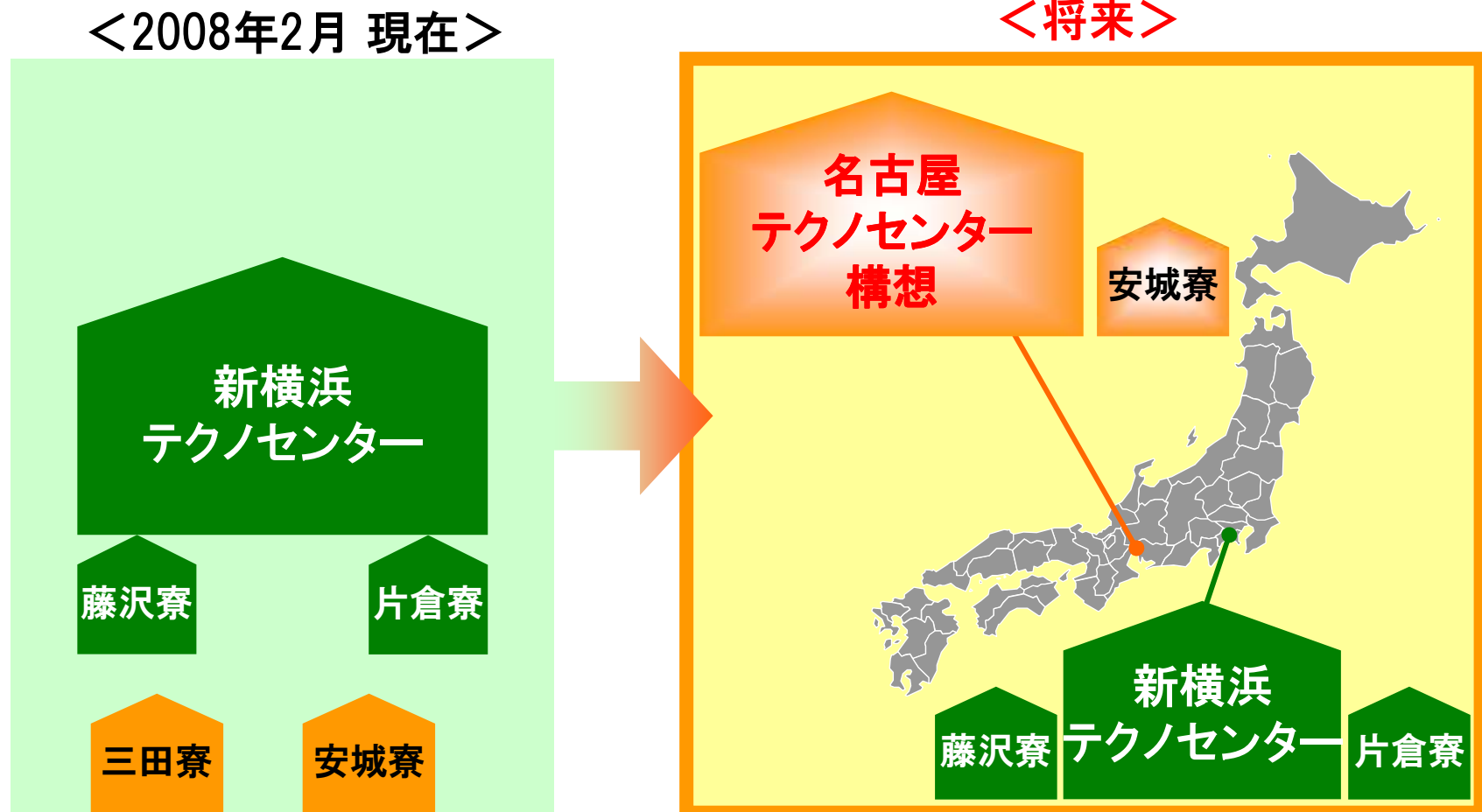
大学の9月卒業制度導入を背景とした、新卒入社制度への展開。

9月卒業者を「第二新卒」としてではなく、「**新卒者**」として**処遇・育成**。

厳しい採用環境の中で、着実に採用している。



■ 顧客ニーズに適応した技術者育成を目指す



当社を支える土台と柱と屋根



技術者が働きたいと思う環境づくり
= 高いモチベーションの維持



他社にはない強みへ

低い離職率を実現

帰属意識の醸成

教育体制

情報共有

経営参画

屋根

柱



技術者との情報交換

- ・代表者への連絡会 (Rep-con)
- ・技術者連絡会 (E-con)
- ・社内報 ・社長経営報告会

豊富な社員交流イベント

- 一泊研修、バーベキュー大会
- 地引網、同好会活動

安心の独身寮

藤沢寮、安城寮、三田寮、片倉寮

社員が経営に参画

- ・社員総代会
- ・社内ベンチャー制度
- ・社員持株制度

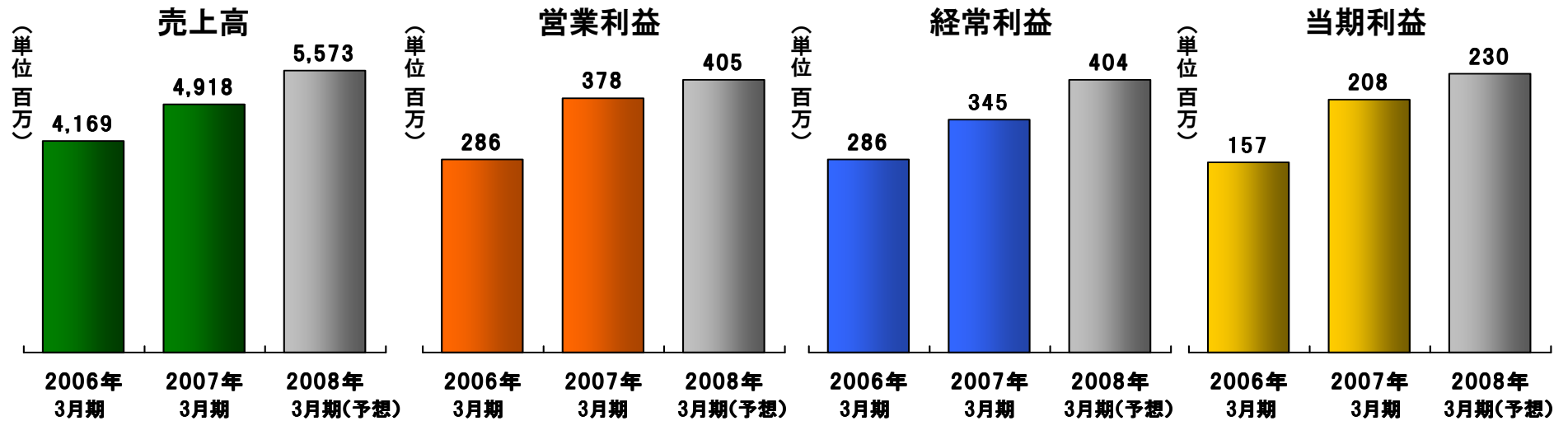
土台

心の福利厚生®

- 新規拠点の開設
- 技術料金の改定
- 技術者のローテーション
- 管理部門の強化
 - ▶ 営業職への技術教育
 - ▶ 事務職の教育

2008年3月期 業績予想

業績について

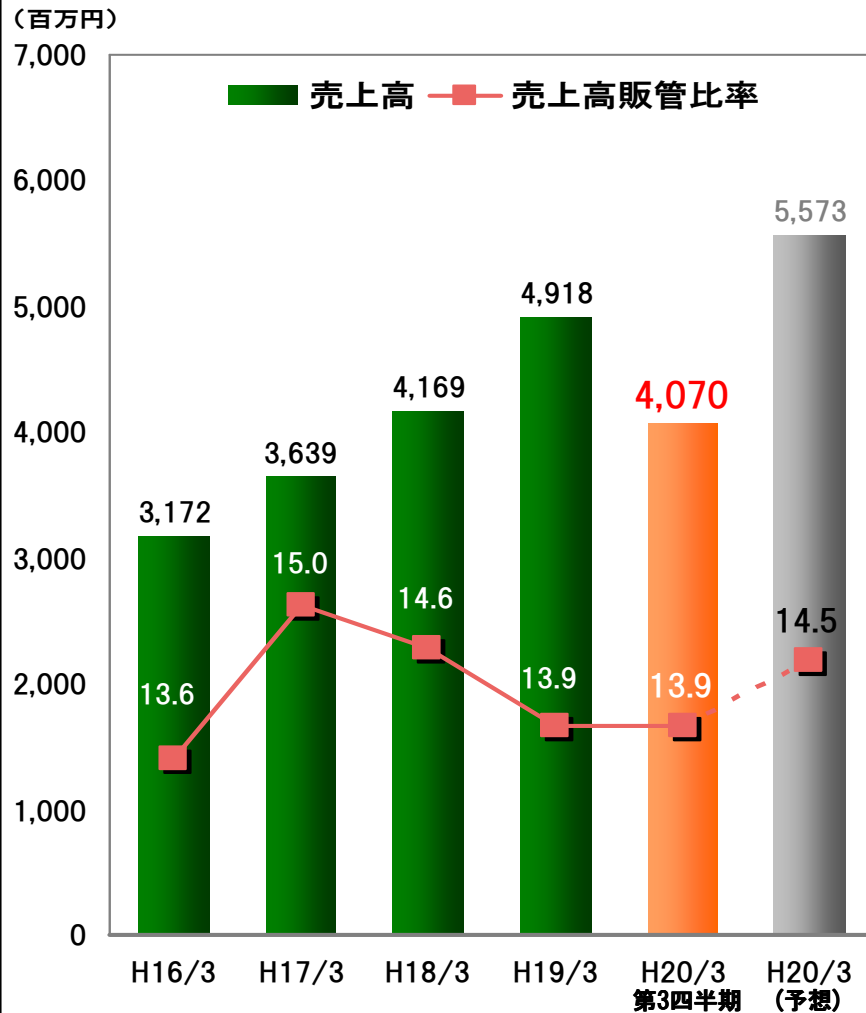


(単位:百万円、%)	2007年3月期 (実績)		2008年3月期 通期予想		
	金額	百分比	金額	百分比	前期比増減率
売上高	4,918	100.0%	5,573	100.0%	+13.3%
営業利益	378	7.7%	405	7.3%	+6.9%
経常利益	345	7.0%	404	7.3%	+17.0%
当期純利益	208	4.2%	230	4.1%	+10.4%

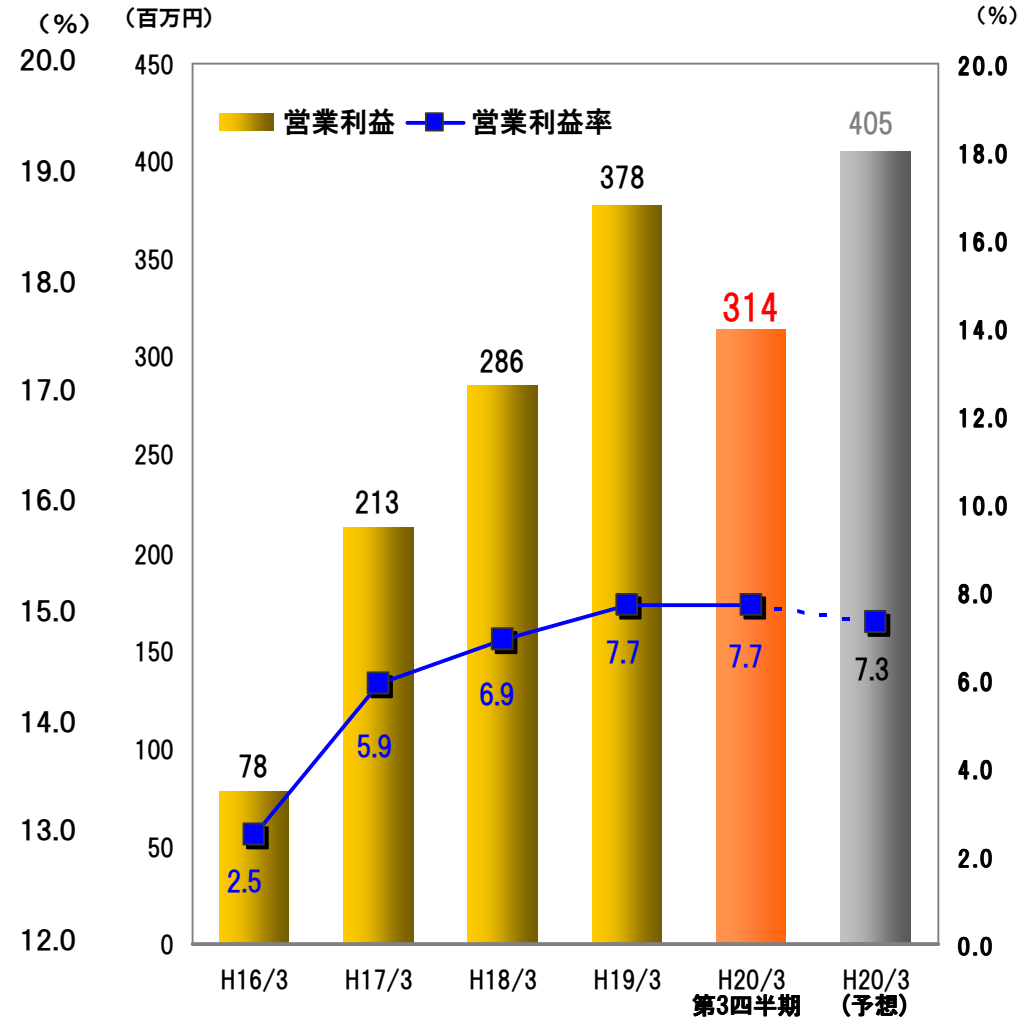
売上高販管比率・営業利益率推移(第3四半期・通期)

業績について

売上高／売上高販管比率



営業利益／営業利益率



	2007/3月期 第3四半期	2008/3月期 第3四半期	前年同期比
稼働率	93.4%	93.7%	+0.3p
技術料金	3,616円/H	3,619円/H	+3円/H
稼働時間	9.59H/人・日	9.51H/人・日	△0.08H/人・日
期末技術者数	665人	727人	+62人

■稼働率について

お客様の受注に積極的に対応し、稼働率は前年同期比0.3ポイント上昇。

■技術料金について

4月・10月入社新卒技術者が稼働するものの、既存技術者のレートアップもあり、前年同期比3円/Hの増加。

■稼働時間について

予算レベルで推移している。

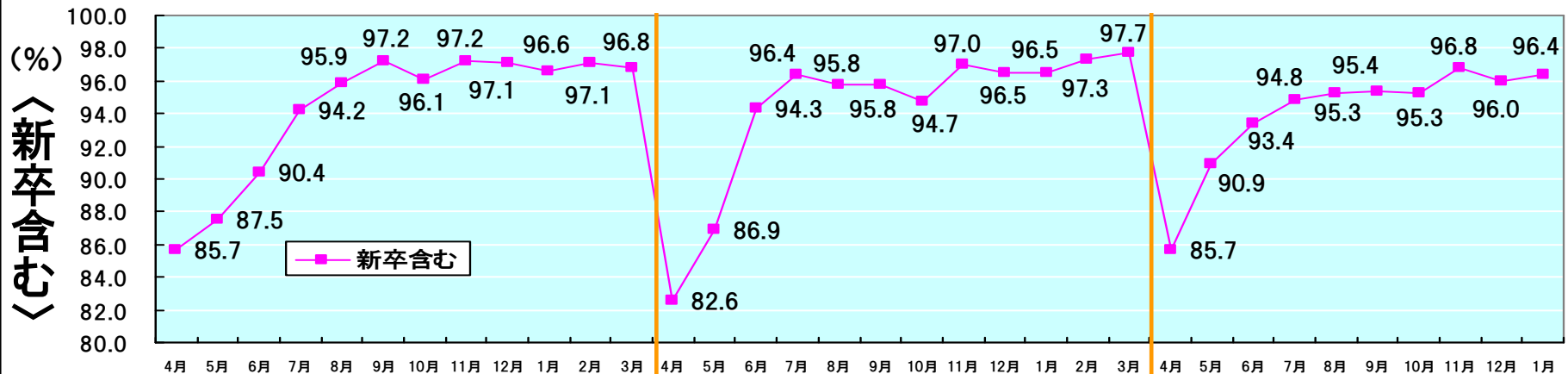
■技術者数について

全国展開の強みを発揮し、新卒および中途技術者を平均的に採用できており、前年同期比で62人増加。

※上記技術料金はCT事業部(受託部門)を除いております

稼働率推移 (3カ年推移)

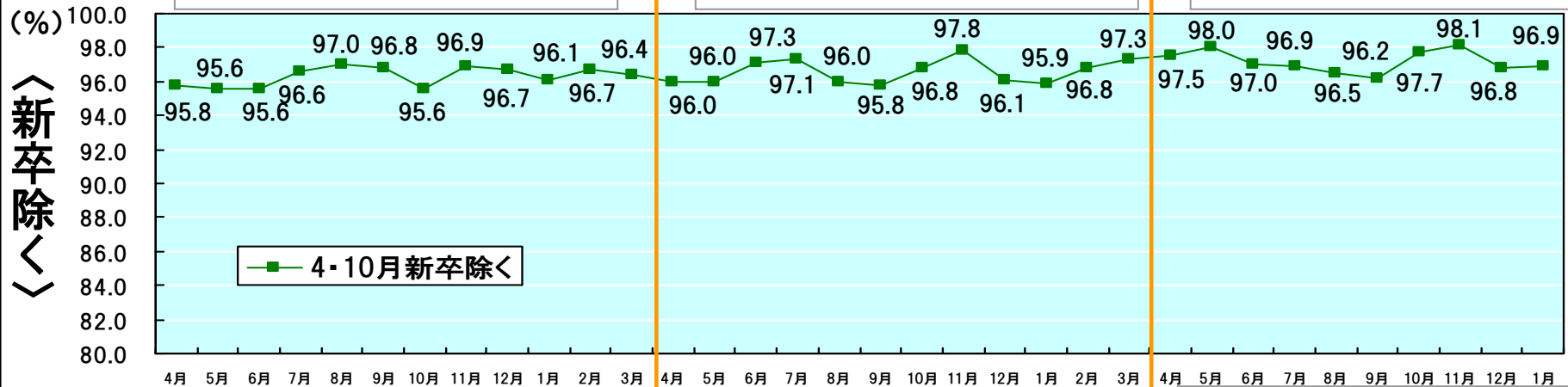
前年同期と同水準の稼働率で推移している。



2006年3月期 上半期 下半期
新卒含む平均稼働率: 91.8% 96.8%

2007年3月期 上半期 下半期
新卒含む平均稼働率: 92.0% 96.6%

2008年3月期 上半期 第3四半期
新卒含む平均稼働率: 92.6% 93.7%



2006年3月期 上半期 下半期
新卒除く平均稼働率: 96.3% 96.4%

2007年3月期 上半期 下半期
新卒除く平均稼働率: 96.6% 96.8%

2008年3月期 上半期 第3四半期
新卒除く平均稼働率: 97.0% 97.2%

※稼働率(%) = 稼働技術者数 / 技術社員総数 * 100

株式分割について

～流動性の向上と株主数の増加を目的とした株式分割を実施～

資本政策上の課題解決として、株式の流動性の向上をはかることにより、より多くの方々に投資機会を提供し、株主層の拡大をはかります。

概要

◆株式分割の目的

- ・投資単位の引き下げ → 株主数の増加
- ・発行済株式数の増加 → 流動性の向上

◆分割の方法

平成20年3月31日(月曜日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき3株の割合をもって分割します。

◆分割により増加する株数

今回の分割により増加する株式数： 26,352株

◆日程

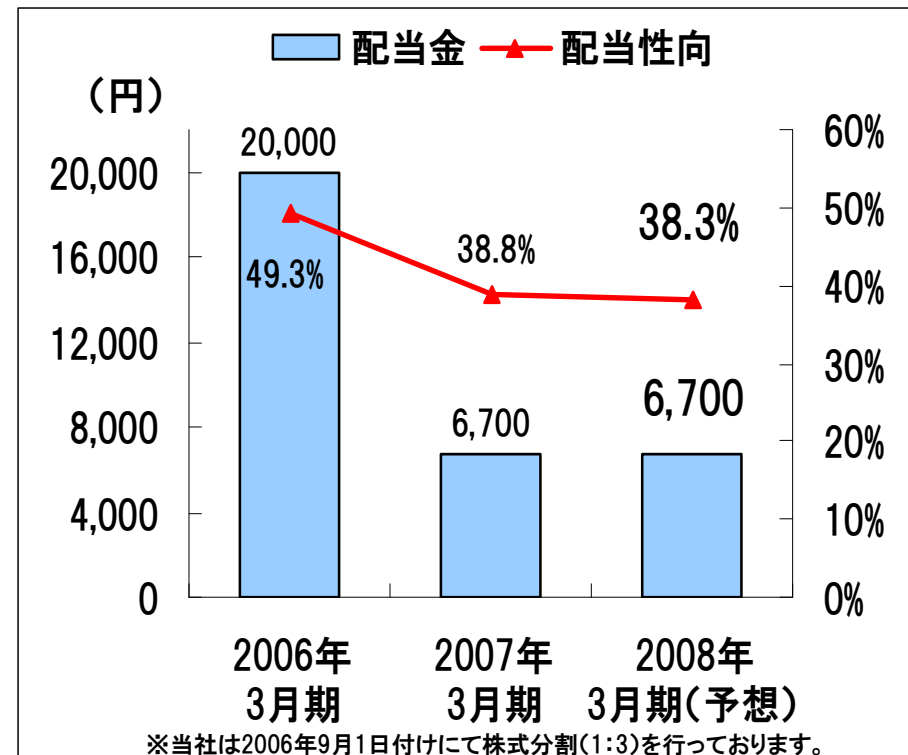
株式分割基準日：平成20年3月31日(月曜日)

効力発生日：平成20年4月1日(火曜日)

株券交付日(予定)：平成20年5月20日(火曜日)

当社は堅実な経営を進めていくと共に、適正な利益還元を実施すべく、株主の皆様へ業績を勘案し安定した配当を継続していきます。

(単位:円)	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年 3月期(予想)
配当金	20,000	6,700	6,700
配当性向	49.3%	38.8%	38.3%



※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

本資料について

本資料は、当社の企業説明に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本資料は2008年3月1日現在のデータ等に基づいて作成されております。本資料に記載された意見や予測等は資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し、または、約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがありますので予めご了承ください。

ご清聴ありがとうございました。

本資料に関するお問い合わせ先

株式会社ヒップ

IR担当

〒220-0003 横浜市西区楠町27-9 横浜ウエストビル1F

TEL: 045-328-1000

FAX: 045-328-1001

E-mail: ir@hip-pro.co.jp

URL: <http://www.hip-pro.co.jp>